

岡谷市議会 社会委員会 行政視察報告書

【総体事項】

1. 視察日程：令和4年6月27日(月)～29日(水)

2. 調査事項（視察先）

(1) 岐阜県多治見市：「第2次たじみ健康ハッピープラン」

(2) 大阪府堺市：「介護予防「あ・し・た」プロジェクト」

(3) 岡山県岡山市：「おかやまケンコー大作戦」

3. 視察参加委員

委員長	吉田 浩
副委員長	中島 保明
委員	浜 幸平
委員	今井 康善
委員	早出 すみ子
委員	大塚 秀樹

【視察地報告】

（１）岐阜県多治見市「第２次たじみ健康ハッピープラン」

１．計画の内容と特徴

- ①期間は平成 25 年度から令和 5 年度（コロナ禍の影響で 1 年延長）まで。
- ②優先課題は「食生活」「運動」「喫煙対策」の 3 つで、市民から要望が多く、市民が身近で取り組みやすい内容として選定されており、化学的根拠（エビデンス）に基づく指標と行動目標値がライフステージ別に設定され効果が見込まれる。
- ③具体的な取り組みとして、食生活と運動に関しては、減塩協力店（現 64 店舗）の登録制度、食生活改善推進委員の募集と活動（料理教室や勉強会の開催、啓発活動）、健康づくり推進委員のウォーキングや親子さんぽマップの作成、コロナ禍の筋力アップ体操の DVD を作成、配布、健康マイレージ事業（令和 3 年度～）など実施。

喫煙対策として、「多治見市望まないタバコの被害から市民を守る条例」の制定。

飲食店舗用や、まち中に禁煙標識などのステッカーを作成。条例の DVD を作成し小中学校に配布することで防煙教育に使用。毎月 22 日は「吸わんデー」で吸い殻を拾う啓発活動や講演会を実施している。

２．評価、感想

市民の要望を聞き、エビデンスに基づきながら優先課題を 3 つに絞った点、ライフステージ別の市民の行動目標を設定することで、対象を幅広く取り組みやすくしている。国保集団検診の受診率が 40 % 台であり、受信指導など含め岐阜県内トップレベルであることや、喫煙対策においては若い世代の喫煙率が減少していることから一定の効果を感じることができる。

全市的な「健康調査」を実施（3250 名）し視察当時の回収率は（76.2 %）とのことであり、結果に対する専門家の知見や評価は今年度 7 月頃とのこと。

３．岡谷市に反映すべき点

喫煙対策のような思い切ったターゲットの選定。

絞り込んだ重点施策で周知や意識づけを分かりやすく進めていくことが重要。また、推進する役割を、自発的な取り組みとすることも重要。

減塩運動を展開する飲食店の登録制度や健康アプリなど、ソフト面な事業展開であれば本市でも可能だと考える。

(2) 大阪府堺市「介護予防「あ・し・た」プロジェクト」

1. 計画の内容と特徴

①堺市は、要介護・要支援の認定率が国や府の市町村平均より高く、特に軽度者の割合が高いことから、効果的な介護予防支援を行い、要介護認定率を下げることを目的とし、同時に介護予防、自立支援を行い生活の質を向上させるための計画を策定。「あるく（運動）・しゃべる（社会参加）・たべる（食生活・口腔）」の頭文字で「あ・し・た」プロジェクト。サービス対象者は概ね 65 歳以上の要介護認定を受けていない方。

②計画の概要として、PFS（Pay For Success…成果連動型）を導入。民間の力を活用することで、新規性、継続性、効果の検証を得やすいメリットがある。具体的には、斬新なチラシデザインで今まで無関心だった市民の参加者の増加や、男性限定のプログラムなど。民間企業は令和元年にプロポーザルで募集し、事業化するためにサウンディング調査を行っている。

③総事業費は、5,434 万円で、事業実施委託が 4,434 万円、効果検証調査に 1,000 万円。堺市で算定する介護給付縮減効果は 1 億 1,884 万円で約半分の費用対効果になる。

④主な取組として、ショッピングセンター等での健康セミナー、本気のパン教室、本気のコーヒー教室、本気の木工教室、プチ歌劇体操、マルシェ出店や防災教育インストラクターなど、「気づき、学び、活躍の場」が地域包括支援センターや生活支援コーディネーターと連携しながら開催。

⑤課題として、全国他市町村同様にコロナ禍の影響で事業が開催できず、成果は達成できていないのが現状。（参加総数 2000 名弱）

2. 評価、感想

プロジェクト推進のための取り組みに趣味性の高い内容が多く、趣味による仲間づくりに発展し、継続しやすく成果も期待できるのではないかと思います。事業実施委託費の他に効果検証調査費用として 1000 万円計上されており「JAGES（日本老年学的評価研究）に効果測定を依頼して客観的な評価方法を得ることができる。

介護予備軍と男性に対象を限定したのは要支援者率が高いと言う課題に向き合っている。多聞に漏れずコロナ禍で事業縮小や中止が目立ち残念である。

3. 岡谷市に反映すべき点

民間ノウハウの活用やアイデアを公的サービスに取り入れることで、元気な高齢者において、新規性、継続性、効果検証の観点が入力できることから有効か

と考える。本市でも介護認定率を把握、分析する必要がある。このプロジェクトをそのまま岡谷市で実践するには様々な課題があり、難しいと考える。

（３）岡山県岡山市「おかやまケンコー大作戦」

１、計画の内容と特徴

①岡山市は平均寿命は長いが健康寿命が短いという点と、健康無関心層が７割おり 65 歳以上の医療費が全国平均を上回っていることから、生活習慣の改善とそれによる医療費適正化が目標となっている。

②課題解決に向けた方向性として、第１世代・総合特区にて 40 歳以上の市民対象の健康ポイント事業、第２世代・地方創生推進交付金と企業参加にて、35 歳以上の市民対象で、現在の第３世代は、第１世代、第２世代からの FPS 事業等の積み上げにより継続性を図るため、コンサルティングを受けながら SIB(Social Impact Bond…成果連動型民間委託契約)を取り入れ、日本初の複数事業者によるサービス提供、日本初の複数事業者による出資、国内最大の事業規模・約 3.7 億円を目指す。出資者の 13 社はサービス提供者であるため、リスクを負ってもらうことにより責任感が高まる効果がある。

③企業による具体的なサービス内容として、健康的なお弁当の開発事業、岡山城で健康ポイント事業、オンラインフィットネス、食育セミナーなどがあり、事務局の受託事業として、企業対抗ヴァーチャルウォーキングラリー、各社出店イベントの開催、対象の飲食店を巡るスタンプラリーなど実施している。

④健康状態改善により、およそ 3.7 億円の医療費抑制等の効果が検証できている。

今後も第４世代への継続に向けて、制限をなくし、出資金は集めない方向で調整している。

２、評価、感想

取り組み内容としてポイント付与に特化しており、企業のアイデアが活かされ、対象も世代別にきめ細やかに設定されている。更にランキング形式にしたり、ポイント特典も充実されるなど、創意工夫が随所に見られ市民の参加意欲向上につながっていると考える。今後は、制限を緩和し、対象年齢を下げていく予定もあり、継続性を保てるのか注視していきたい。SIB スキームについては、資金集めから事業者への配分、第三者評価機関等とのコミュニケーション、成果に応じた報酬や元本償還・配当の支払いまで事務局が行っており、成功のカギになっていると考える。

複数の事業者が参画しており様々な立場からのノウハウが結集され活かされている。

3、岡谷市に反映すべき点

SIB を含む規模や事業費など真似はできないが、民間事業との連携、企業との連携、協力を求める体制づくりは参考にすべき取り組みである。健康ポイント事業などソフト面でも、地域特性を活かし、特徴を持たせ、地域住民の協力を得るなどした事業展開は参考になると思われ、国や県の予算などに頼らなくても成立する事業を企画する必要性はあると考える。